

# 【No.26 九州DX推進コンソーシアム】

● **活動地域** 福岡県、熊本県、長崎県

## ● **【地域DX推進コミュニティの名称】の特徴**

■ **特徴① 経済団体と金融機関等が連携**

■ **特徴② DXの知見・ノウハウの共有**

■ **特徴③ ITベンダー情報のDB化**

### 設立の背景・主な構成員

#### ● **地域DX推進コミュニティ設立の背景・きっかけ**

九州の多くの地域中小企業は、人材・情報不足等によりデジタル化/DXが進展していない。この課題解決に向け、九州経済連合会他によって設立されたコンソーシアムのWG活動の一環として本事業に取り組む。

地域企業の課題を把握している第三者の金融機関等がDX支援・プロジェクト管理の専門アドバイザーと共に支援を進めるなかでDXコンサルティングの知見・ノウハウを獲得し、コンソーシアムに共有することで地域全体のDX推進を目指す。

● **代表機関**：一般社団法人九州経済連合会

● **構成員**（代表的な構成員3社を記載）：

株式会社福岡銀行、株式会社西日本シティ銀行：デジタル化/DXに課題を持つ地域企業に支援

エイドリームコンサルティング株式会社：プロジェクト管理支援及び地域企業への支援等の助言

### 支援活動の内容

#### ① **地域企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定の伴走型支援**

支援対象となり得る地域中小企業を25社リスト化し、2金融機関によるヒアリング等から支援先を5社選定した。支援先企業ごとに、金融機関及び専門アドバイザーによる2～3回の訪問を通じて、課題分析・要求事項等を整理した。

#### ② **地域企業とソリューション提供事業者（ITベンダー等）とのマッチング**

構成員の会員企業などを中心にITベンダー等をリスト化し、リストを基に支援先とITベンダー等のマッチング組合せを検討した。①の成果物を基に、ITベンダー等がソリューション提案をし、今後の進め方・導入計画を整理した。

#### ③ **その他、地域企業のDX推進に向けた支援活動**

九州で採択された他コミュニティとの情報共有を目的とした、シンポジウムを2月に開催した。また、DX推進を目的とした人材育成事業、セミナー等の他事業の情報提供を実施した。

## ● **キーパーソン**

➤ **代表機関**：一般社団法人九州経済連合会



➤ **伊藤 宏充**（ICT推進担当部長）  
地域企業へのDX支援、ICT人材育成、セキュリティ対策の普及・啓発等を担当。九経連が策定した「九州将来ビジョン2030」で掲げたDX等の課題を推進。当事業の総括事業代表者。

➤ **構成員**：株式会社福岡銀行



➤ **河崎 幸徳**（営業統括部 部長）  
デジタル技術を活用した金融サービスの企画立案に従事し、新規事業を創出。デジタル化支援コンサルティングを立ち上げ、地域のデジタル化を支援。当事業の副総括事業代表者。

➤ **構成員**：株式会社西日本シティ銀行



➤ **吉村 剛**（デジタル戦略部長）  
デジタル技術を活用した金融・非金融サービス等の開発や地域の課題解決等を推進。デジタルソリューションチームを立ち上げ、地域企業のデジタル化・DX推進に注力。当事業の副総括事業代表者。

## ● **問い合わせ先**

一般社団法人九州経済連合会 産業振興部 参事（ICT推進担当部長） 伊藤 宏充

TEL：092-791-4278 E-mail：hi\_ito@kyukeiren.or.jp

# 【No.26 九州DX推進コンソーシアム】

## 支援スケジュール（令和4年度実績）

第1term【9月】

第2term【11月】

第3term【12月】

第4term【1月】

### 支援先企業の選定開始

- ・ 選定企業数：25社
- ・ 業種：建設業（総合工事、職別工事）、製造業（食料品、繊維工業、ゴム製品、非鉄金属、金属製品）、卸売業、小売業（繊維・衣服等、飲食料品、各種商品、その他）、サービス業（廃棄物処理）
- ・ 規模：10～1,500名
- ・ 選定理由：本事業構成員である金融機関との取引実績がある企業のうち、現状の業務内容、スキームに課題認識がある企業を選定

### 支援先企業を確定

- ・ 支援先企業数：5社
- ・ 業種：建設業（職別工事）、製造業（繊維工業、金属製品）、卸売業、小売業（飲食料品卸売）
- ・ 規模：10～600名
- ・ 確定理由：経営者のDXに対する意識が高いと思われる企業を優先的にヒアリング。課題の具体性、経営者をトップとした体制構築が可能等の理由により、支援企業を確定

### 支援開始

- ・ 確定した支援企業に対し、本事業で作成したフォーマットをもとに支援開始
- ・ 聴取した課題は、定例会にて他構成員に共有を行い、支援内容を検討

### 伴走支援（課題抽出、ありたい姿検討）

- ・ 作成したフォーマットを活用し、支援先企業の目的・目標の共有、聴取した課題から解決策・ありたい姿の具体化、実施体制を検討

### 伴走支援（ベンダー検討、実施計画書作成）

- ・ 課題解決に向けたITベンダーの紹介、次年度以降を含めた導入スケジュールなど実施計画書を作成

### 伴走支援に向けたフォーマット作成

- ・ 課題抽出のためのヒアリングシート、DXの目的・目標、ありたい姿を明確にするためのフォーマットを検討・作成

### 伴走支援に向けたベンダーリスト作成

- ・ 課題解決に向けてマッチングの可能性があるITベンダー・コンサルティング会社をリスト化

### 伴走支援に向けたフォーマット作成

- ・ ITベンダーとのマッチング内容及び今度の導入に向けたスケジュール、体制を明確化するフォーマットを作成

### 各種テンプレート整備

- ・ 2023年度以降の展開に向けて、各種テンプレート及びベンダーリストを整備

### 各種セミナー案内

- ・ DX施策を検討する上で参考となる各種セミナーを案内（九州デジタル経営塾等）

### セミナー開催

- ・ 九州の他コミュニティとの情報共有を目的とした、シンポジウムを2月に開催

### ・ 事業実績：支援を実施した企業数（①課題分析・戦略策定、②課題分析・戦略策定・ベンダーとのマッチングの内訳）、実績結果への所感等

5社支援の内、すべての企業で課題分析、戦略策定、ベンダーとのマッチングまで完了。企業支援にあたり、課題明確化のためのヒアリング、伴走支援テンプレート、様々なソリューションを提供するITベンダー・コンサルティング会社リストの整備、導入に向けた支援先企業の体制、スケジュール等を明確化するための実施計画書テンプレートを整備し、支援先企業と作成したことにより、企業が抱える課題の明確化、適切なITベンダーの選定、経営層も含めDX推進にむけた意識醸成につながった。

### ・ 波及効果について：

九州地方知事会と経済界が共同で設立した九州地域戦略会議における、地域課題解決を行う九州創生アクションプラン（JEWELS+）に、DX推進施策としてテンプレートやITベンダーリストの活用が検討されており、九州全域に対して企業のDX推進に向けたツールの展開が期待される。

### ・ 自走化への道筋：受益者負担の考え方、構成員への会費負担の引き上げ、広報活動の強化等

今回作成した伴走支援や実施計画書のテンプレート、及びITベンダーリスト等を活用し、当コミュニティとしてDXに向けた伴走支援を継続する。2023年度以降の支援に関して発生する費用は、一部、受益者が負担することとしたい。また、テンプレートのブラッシュアップなど、DX専門アドバイザーへ適宜依頼することとし、本事業スキームの品質の更なる向上を図る。さらに、本事業で作成したテンプレート、ITベンダーリストは自治体等へ広く展開し、九州全域での活用を促すこととする。

# 【No.26 九州DX推進コンソーシアム】

## 支援好事例（令和4年度実績）

### 支援先企業名：A社（企業名非公表）

#### ● 支援先企業の概要：

- ・業種：職別工事業（設備工事業を除く）
- ・資本金：10,000千円
- ・従業員数：34名
- ・主要製商品／サービス：マンション・テナントビルの新築・改修工事

#### ● 支援先企業が抱える課題：

本支援先企業は、九州一円を主体にマンション・テナントビルの新築及び改修工事を主業務としている。大手・中堅ゼネコンからの受注が主体であるが、その経費精算に関する業務負担が大きく、また、経理処理に係る業務が一部属人化している点において課題認識があった。電子帳簿保存法への対応も進んでおらず、法改正対応に併せて、上記課題解決について検討していた。相談先を検討していたところ、DX支援コミュニティ（九州DX推進コンソーシアム）の構成員でもある金融機関より、本コミュニティ事業が経産省の予算事業として伴走支援を実施することを知り、本事業概要及び支援内容の説明を受け、支援を依頼することとした。

#### ● 支援内容：

まずは、本構成員である金融機関が支援先企業を訪問し、経理関係業務、営業・顧客・販売管理業務、工程管理業務について、幅広く企業が抱える課題を聴取した。統括部長、担当者へのヒアリングを2回行ったところ、現在業務負担が大きな経理処理に関する業務の法改正対応も考慮した効率化、及び営業、顧客、販売管理の可視化が主たる課題として浮かび上がり、この課題解決により、業務処理の属人化解消、リモートワーク環境での対応が可能となることが判明した。明確となった課題の解決に向けて、本コミュニティにて作成したITベンダーリストより適切なサービスを検討し、汎用性の高さやサポート面の充実も認められることから、支援先企業へ提案し、令和5年1月に経費精算システムを導入後、初期設定等のサポートまで実施した。

#### ● 支援成果：

本コミュニティの構成員である金融機関が支援先企業の経営層と迅速にコミュニケーションを取り、経営層のリーダーシップの下、ツール導入のほか、課題解決に向けたプロセスを整理したDX実施計画書を策定した。これによりもう一つの課題となっている、営業、顧客、販売管理に関する課題解決にも支援先企業自身が行き届くようになっており、今後DX化が進むことが期待される。

#### ● 支援成功のポイント：

本コミュニティでは、支援先企業の伴走支援にあたり、支援に必要な課題の洗い出し、考え方を網羅した伴走支援テンプレートを作成しており、本テンプレートに沿った伴走支援を行うことで、抜け漏れがなく、課題の本質を見抜くことが可能となった。また、当コミュニティにて作成したITベンダーリストは、各ベンダーが保有する専門的知見・ノウハウ、そのベンダーが提供するデジタルツールが対応する領域（データ分析・可視化・AI等）、及び主な導入実績をリストに織り込むことで、様々な課題に対して解決可能なデジタルツールを一元的に管理できるリストとしており、本ベンダーリストを活用することで、適切なITベンダーの選定・マッチング及び適切なデジタルツール導入に繋がった。



# 【No.26 九州DX推進コンソーシアム】

## 支援好事例（令和4年度実績）

### 支援先企業名：B社（企業名非公表）

#### ● 支援先企業の概要：

- ・業種：金属製品製造業
- ・資本金：30,000千円
- ・従業員数：58名
- ・主要製商品／サービス：産業機械部品、半導体・液晶製造装置部品

#### ● 支援先企業が抱える課題：

本支援先企業は、産業機械部品、半導体・液晶製造装置部品の製造、加工を行っている企業である。取引先からの注文書及び製造日報など、紙媒体での管理が多いために手作業でのシステム投入や確認作業が大きな負担になっていることや、記入・入力ミスによる原価計算の手戻りが多く発生しているなどといった課題認識があった。それらをデジタル技術を活用して、業務改善を行うことを検討していたところ、DX支援コミュニティ（九州DX推進コンソーシアム）の構成員でもある金融機関より、本コミュニティ事業が経産省の予算事業として伴走支援を実施することを知り、本事業概要及び支援内容の説明を受けた後、支援を依頼することとした。

#### ● 支援内容：

まずは、本構成員である金融機関が支援先企業を訪問し、支援先企業における生産/サービス調達、経理・財務、人事・給与面など幅広く企業が抱える課題を聴取した。生産/サービス調達に関する課題の聴取は、本コミュニティ構成員である専門アドバイザーもヒアリングに同行した。社長、担当者へのヒアリングを6回行ったところ、紙媒体での作業により、勤怠管理では勤務実態の早期把握が困難であること、生産管理では作業実績の正確な把握もできておらず生産にかかる工数や従業員作業が不明となっていることが判明した。加えて、支払管理や見積書作成では手入力による転記作業が大きな負担となっていることの課題が浮かび上がった。そこで、スマホ、QRコード等を活用したツールの導入により、リアルタイムの勤怠管理、作業実態に沿った生産管理を行うことと、基幹システムの改修により支払および見積作成のための転記作業が削減され、確認作業やミスによる手戻り計算も解消されることで管理コストの大幅な削減が可能となることが判明した。明確となった課題解決に向けて、本コミュニティにて作成したITベンダーリストにより、適切なサービスを検討し、詳細要件を満足し、かつ既存システムの連携が容易に図ることができるITベンダーを選定・マッチングさせ、ITソリューションを支援先企業へ提案を実施。令和5年度上期を目途に、設計開発、システム導入、利活用研修を行い、令和5年度下期に本格導入することとしている。

#### ● 支援成果：

本コミュニティの構成員である金融機関が支援先企業の経営層と迅速にコミュニケーションを取り、経営層のリーダーシップの下、ツール導入のほか、課題解決に向けたプロセスを整理したDX実施計画書を策定した。データドリブン経営に対する社長の思いが強く、既存システムの融合も図りながら、今回明確となった種々の課題解決に向けたソリューションの導入計画を策定しており、今後、正確な情報の把握、生産管理・品質管理の向上等のDX化が進むことが期待される。

#### ● 支援成功のポイント：

本コミュニティでは、支援先企業の伴走支援にあたり、支援に必要な課題の洗い出し、考え方を網羅した伴走支援テンプレートを作成しており、本テンプレートに沿った伴走支援を行うことで、抜け漏れがなく、課題の本質を見抜くことが可能となった。また、当コミュニティにて作成したITベンダーリストは、各ベンダーが保有する専門的知見・ノウハウ、そのベンダーが提供するデジタルツールが対応する領域（データ分析・可視化・AI等）、及び主な導入実績をリストに織り込むことで、様々な課題に対して解決可能なデジタルツールを一元的に管理できるリストとしており、本ベンダーリストを活用することで、適切なITベンダーの選定・マッチング及び適切なデジタルツール導入に繋がった。